

中国共産党中央機関紙と地方機関紙における 政治宣伝の比較研究——四川大地震報道を例に

平野 孝治

1. はじめに

2008年5月12日に中国の四川省でマグニチュード8.0の大地震が発生し、5月24日の時点で死者が6万人を越えるという大惨事となった¹。この事態に中国政府は5月19日から21日までの三日間を「全国哀悼の日」とし、天安門広場の国旗を半分の位置まで掲げ、公共活動の停止や三分間の黙祷を行なった。そして中央人民ラジオのホームページや人民日報等の共産党機関紙は紙面を黒で統一し、哀悼の意を表した。このような全国規模での哀悼表現は今回の地震の衝撃を物語っている。地震発生時から、中国のマスメディアは被災地の現状を24時間繰り返し報道し続けた。特に現地での震災救済活動の現状に関する報道はとても早く、被災地の生々しい状況と軍隊の感動的な救出劇等の報道は、現場の状況をそのまま再現しているように見える。

このような震災に関する報道も、中国のマスメディアを「党の喉と舌」とする共産党の宣伝方針に沿って報道された。中国共産党の機関紙は中国政府の政策を社会に伝える存在であり、中国政府の公式的な動向を現している。人民日報は地震発生の翌日の第一面で、温家宝首相が早急に被災地に向かい、救済活動の指揮を執っていることを強調した報道を行なった。そのような共産党機関紙が報道した内容は党の意志に沿った内容であり、それらの記事の一つ一つに共産党の戦略や意図が存在し、特に新聞の第一面に掲載された記事は、その日のニュースの中でも最も価値があり、中国共産党にとって最も重要な内容である。

共産党機関紙は中央委員会の人民日報を頂点とし、各省および各市がそれぞれ独自の機関紙を持っており、各地域を対象として発行している。中国共産党の機関紙という役割から、重要な会議や報告が行われた際に、報道内容は中央機関紙と地方機関紙で同じものを掲載することがある。今回の四川大地震の「全

国哀悼の日」においても、中央機関紙と同じように、地方機関紙も紙面を黒くし、哀悼の意を表していた。しかし、あたかも各新聞にそれぞれの地方レベルとしての報道の価値観が存在するかのように、地震発生から哀悼の日までの報道においても、中央機関紙と地方機関紙がそれぞれ異なる記事を掲載し、内容に若干の違いも存在した。そのような中央と地方の記事を比較分析することにより、中国共産党機関紙の中央と地方の価値観の差異を浮かび上がらせ、各レベルの機関紙の役割を明確にすることが可能になる。

以上の問題意識により、本稿では中国共産党中央委員会の機関紙『人民日報』、江蘇省委員会の機関紙『新華日報』、南京市委員会の機関紙『南京日報』を研究対象とし、地震発生から哀悼の日までに第一面で掲載された記事と写真を比較分析し、中央機関紙と地方機関紙の報道内容とその特徴について総合的に考察を加える。以下、本稿の前半では中国報道の背景を概説し、その理解の上で具体的な四川大地震に関する分析を行なう。

2. 近年における中国新聞業界の変化——グループ化への道程とその影響

中国は共産党一党独裁国家である。そのような政治環境において、新聞業界に対する管理・統制は厳しいものであったが、現在ではその新聞業界も大きく変化している。かつては「党の喉と舌」と呼ばれ、マスメディアは党の意向を反映した道具と見なされていた。しかし、社会主義市場経済の発展に伴い、新聞業界で強固な地位を築いてきた共産党機関紙以外に、政治的要素の薄い大衆紙が広く普及するようになった。特に「晩報」と呼ばれる夕刊紙や「都市報」と呼ばれる都市で発行される総合紙が急速な成長をみせ、共産党機関紙を脅かすほど市民への影響を持つようになった。かつて、各新聞発行機関は独自に運営していたが、新しい状況の中で、新聞業界は1990年代に行なわれたグループ化を機に統制が行なわれ、経営規模の拡大が図られるようになり、新聞業界は大きく変化した。

グループ化以前、共産党機関紙は政府の補助で運営されていたが、その後の社会主義市場経済への政策移行に伴い、1979年から「事業単位、企業化管理（行政機関であり、企業的な運営をする意）」の方針が採られ、共産党機関紙は、政府の補助だけではなく、自身の経営による利益で運営しなければならなくなった。またこの時期には広告も掲載されるようになり、機関紙の経営化路線が加速していった。

1980年代に晩報が急成長を成し遂げ、中国の新聞産業は、機関紙と晩報の二極分化となった。晩報は機関紙と異なり、生活や娯楽等のソフトな情報を中心に扱い、官製報道中心である機関紙より一般大衆に受け入れられやすい内容となっている。その後、1990年代には都市報が登場する。都市報は総合紙で、各都市に経営拠点を置き、地元で強力な経営基盤を持っている。基本的には共産党省委委員会の発行機関が管理運営しているが、商業主義的傾向にあり、大衆の好む内容を扱っている。結果、都市報と晩報の差別化がしにくい状況となっている。

このような大衆紙の台頭により、共産党機関紙は経営的にも大きな打撃を受けており、本来の目的である党の動向を示す宣伝機関の役割が揺らぎつつある。機関紙は需要の多寡よりも共産党から受ける影響が強く、晩報や都市報といった大衆紙は商業紙として市場の影響を強く受けているのである。このような市場経済の影響を受けた結果、経営面では不調な機関紙と好調な大衆紙という新聞業界の構造が出来上がった。新聞の主な収入源は広告収入だが、機関紙と大衆紙とでは大きな差があり、大衆紙の広告収入は機関紙をはるかに上回っている。つまり機関紙は財源の確保が難しくなり、結果として新聞の質の低下、人材流出などの現象が起きてくる²。

この構造に大きな影響を与えたのが、1990年代から行なわれた新聞発行機関のグループ化である。それにより、一つの経営母体（集団）が、党機関紙、晩報、都市報等複数の新聞を所有するようになった。グループ化により経営規模が拡大され、利益がグループ内に集中するようになり、経営不振であった機関紙も、グループ内に組み込まれ、経営面の安定と財源の確保が図られるようになった。同時に、グループ化は党による管理も強化させ、内容に関する指示や統制も容易にさせた。このような新聞業界の変化により、経営危機にあった共産党機関紙は、グループ化により財源の確保が可能となり、機関紙の役割である政策宣伝の機能が保たれるようになったと言える。

以上のような新聞業界を巡る市場経済の発達においても、中国が共産党一党独裁体制である以上、機関紙は廃止することのできない存在である。大衆紙とは異なり、機関紙は直接中央政府からの政治的影響を受けている。共産党機関紙を研究対象とすることについて、大衆紙のように市場の需要に左右されて記事が大衆受けするように修正されるということがなく、共産党の政策や動向がそのまま掲載されるという点が挙げられる。つまり、共産党の政治宣伝研究で

は、共産党機関紙は、党の意向を比較的純粋なままで知ることができる情報源なのである。また、後述するように、中央機関紙と地方機関紙の縦の関係で比較を行なうことは、共産党中央の政策がどのように下位レベルに伝わっているのかを測ることができ、縦の関係における情報伝達と政治宣伝の検証が可能となる。

3. 中央機関紙と地方機関紙の関係——国家統制と地方色

中国では中国共産党による一党独裁体制が堅持されており、中国共産党中央委員会を頂点に、中央集権型の政治体制が布かれている。そして、マスメディアも中国共産党の監視下に置かれており、報道内容にも共産党の影響が及んでいる。そのような政治体制において、共産党機関紙は中国共産党の政策を内外に伝える役目を担っている。共産党機関紙も政治体制と同様に、中央委員会機関紙である人民日報を頂点とし、その人民日報は省や市等の下位レベルの機関紙に影響を与えている。そして重大な政治事件や政策の発表の際には、中央や地方レベルの機関紙は人民日報あるいは新華通信社（以下新華社）の記事を掲載しなければならないという点にその象徴をみることができる。本章では共産党機関紙の報道を巡る諸規定、人民日報および新華社の役割、中央機関紙と地方機関紙の関係について考察する。

3.1 中国共産党機関紙の特徴

中国共産党機関紙の主な役割は中国共産党の主張を内外に宣伝することであり、宣伝によって大衆を教育し、党の政策や見解を大衆に広めることを目的としている³。共産党機関紙は教育性を備えており、大衆紙とは異なり掲載された内容は党によって選ばれたもので、政治的目的を持った内容となっている。中国のメディアは、かつて「報喜不報憂（望ましいことばかり報道し、不都合なことは伏せておく）」という言葉に代表されるように、共産党にとって都合の良い内容を報道し、共産党にとって都合の悪い内容は報道しないと言われてきた。現在では共産党にとってマイナスの報道もなされるようになったが、すべては党の意向が反映されたものであり、共産党の意向から逸脱した内容は掲載されない。このような共産党機関紙は、学校等の公的機関や工場、職場での講読が中心であり、その影響力は大衆に対してよりも、学校教育を受ける者や政府関係者、工場管理者などに対して影響を持っている。

共産党機関紙は大衆紙と異なり、上記で述べた機関および組織の人間に読ませ、共産党の思想や政策の伝達を通して国家統治に参加させるという目的を担っている。共産党委員会は各レベルの指導者の動向を読者に知らせ、指導者の言論の重要性を各紙面を通して認識させている。林（1992,pp.204-205）は、中国の指導者は「個人の資質、素晴らしい業績を公的コミュニケーション・ルートで高揚させるばかりではなく、さらに自らの権力の神聖さをもよく宣伝しなければならない」とし「国家の政治体系への国民大衆の支持、追従を創出するために、必ずメディアを通じて、指導者個人の広範囲な影響がその社会化過程に入り込む」のだと述べている。つまり、メディアの宣伝による権力者の神聖化が行なわれるまでの過程について、共産党委員会の意向に忠実に沿った共産党宣伝部および機関紙の報道関係者が、機関紙での宣伝を通して指導者を神聖化しており、結果として機関紙は政治指導者らが社会で優位性を保つための役割を果たしていると言える。

その報道関係者について、中華全国新聞工作者協会は1997年に「中国新聞工作者職業道德準則」の第2回訂正版を発表し、報道関係者の職業上の道德と姿勢について記している。この規則には、報道関係者は党の指導の下、党と政府、大衆とを密接に繋ぐ橋の役割を發揮し、党と国家に対する責任と、大衆に対する責任は一致しなければならないことが記されており、更には党の理論、路線、方針、政策を徹底して宣伝し、中央政府の決定に違反する内容を宣伝しては行けないと明確に記されている⁴。中国の報道関係者は原則として、党の指導の下で活動を行わなければならない。

上記の共産党と報道に関する指摘以外にも、共産党機関紙に掲載される内容を決定する上で、中国の国営通信社である新華社と中国共産党中央委員会の機関紙である人民日報は、共産党中央の指導者の神格化に直接関わっている報道機関とすることができる。そして、両機関の制作した中央指導者の動向や発言内容に関する記事を地方機関紙が掲載することによって、上意下達を行なうと同時に、共産党中央委員会の影響を地方に与える役割をも担っている。

3.1.1 新華通信社

新華社は中国国営の通信社で、國務院直属の報道機関である。その特徴は、全国の新聞が党の重要な政策や評論に関する記事を掲載する場合は、新華社の記事を掲載しなければならない点である。中国共産党の宣伝工作の主な役割は

マルクス・レーニン主義、毛沢東思想、鄧小平理論等中国共産党の政治思想の普及と解釈、さらには党の各種政策の普及である。新華社や人民日報等の権威的なメディアはこのような宣伝工作の役割を受け継いでおり、新華社の記事を掲載することによって、中国のメディアが党の政策から逸脱することを防ごうとしている。

何（1994,pp.108-109）によると、「ニュース報道で党の路線、方針、政策等の重大な問題に関連する場合は、全て新華社の『通稿』と人民日報の社説を規準とし、他のメディアはいかなる意見も発表してはならない」。『通稿』は新華社が配信した記事であり、各メディアが同一の内容で掲載する規準となる記事のことを指す。このような指令は中華人民共和国建国時からすでに始まっており、中国政府はマスメディアに新華社の記事を掲載させることによって、マスメディアの論調を統一させようとしている。

3.1.2 人民日報

中国共産党中央委員会の機関紙である人民日報は中央政府の政策、指導者の動向および言論を中心に記事が掲載されている。人民日報も新華社と同じように中国共産党の政治思想の普及という宣伝工作の役割を担っている。人民日報の記事の中でも評論は重要な役割を果たしており、人民日報に掲載された評論記事（社説を含む）は、共産党中央委員会の政策および見解を代弁しており、共産党の各レベルの委員会および組織はもとより、国外においても、共産党の政策および動向を理解するための重要な情報源として位置づけられている。何（1994,p.74）によると、「人民日報の評論は社説、評論員の文章、編者注、編者の言葉、短評等 10 余りの種類があり、宣伝情勢の需要に基づいて、各種評論は第一面から第八面まで全てに配置され、評論作家は共産党高級幹部および専門の文章作成のスタッフ、さらには専門の評論家もいる」。つまり、人民日報に掲載された評論記事は一つ一つに共産党の見解が含まれており、情勢に関する解釈や提言が行なわれている。

2008 年 6 月 21 日の人民日報に、胡錦濤国家主席の人民日報社視察の記事が掲載された。その中で胡錦濤国家主席は、人民日報が行なってきた党の理論と方針を積極的に報道してきた功績や、改革解放以来の中国の特色のある社会主義理論と改革解放、社会主義現代化に関する報道の功績を賞賛した。また、震災救済に関する報道についても、世論を善導したとして人民日報の報道内容を

賞賛している⁵。このような国家主席による視察は、共産党中央が人民日報の報道内容へ及ぼす影響が依然として強い現状を物語っている。

上記の特徴から、人民日報の評論記事と新華社の記事はそれぞれ差別化が図られていることが分かる。人民日報の評論記事は、他の党機関紙にとっても重要で、地方機関紙が人民日報の評論記事を直接掲載するか、あるいは記事の中で人民日報の社説に言及することで、共産党中央の意向を各地方へ伝達しているのである。一方、新華社の記事は記事自体が地方機関紙の規準としての役割を果たしており、新華社の記事を掲載することによって、中央政府の政策と逸脱しない記事内容を保っている。人民日報と新華社は、地方機関紙にとって、中央政府の意向を地方機関紙に反映させる上で重要な役割を担っているといえる。

3.2 中央機関紙と地方機関紙の関係

中国メディア研究において、中央政府と地方政府の構造に注目して中央機関紙と地方機関紙の関係を詳細に研究しているものは少ない。中国の政治体制は中央集権型であり、中央と地方の関係による情報伝達の構造を分析することは、中央の政策がどのように地方へ伝達されているのかを理解することができ、政治宣伝の実状を明らかにする上でも重要である。

中国における中央政府と地方政府の関係を念頭におけば、中央機関紙を頂点とし、それに従う形で地方機関紙が位置づけられていると思われる。しかし、リュウ（1976）によると地方の現状から中央の政策がそのまま地方へ伝達されることはあまりなかった。それは、広大な中国において、各省や地区の状況が異なっていたからである。

図1によると中央の政策は地方委員会へ伝わり、地方の宣伝部の指示により地方機関紙に掲載されるという構造になっている。この構造の中で、地方の委員会によって情報は修正されることもあったとリュウは指摘している。リュウ（1976,p.48）は宣伝部の役割や現状を詳細に分析しており、「環境が多様であり地理的に孤立している状況にあっては、中央で決定された政策を地域的に修正することは避けられなかった。省党委員会の宣伝部は中央と地方の間のバランスを取って決定を下す格好の場所であった」と述べ、中国のマスメディア政策は上意下達の基本であったが、実際には下達の過程で新たな指令や修正が加えられたりすることもあり、上意下達は毛沢東時代から完全なものではなかった

ことが明らかにされている。

また、図1の党委員会と宣伝部、機関紙までの過程について、報道機関は記事を発表する前に、宣伝部と党の同意を得なければならない事例が存在する。

「党と国家の主要指導者の仕事および生活状況に関する作品の発表と出版に関する補足規定」では、国家の指導者に関する報道が発表されるまでの手順が具体的に記されている。そこには「地方の新聞は、指導者に関する報道を発表する前に、必ず省レベルの政府管理部門の審査を受けなければならない、管理部門の意見により、省、自治区、直轄市の党委員会宣伝部の同意を得た後、新聞出版署の同意を得て報道されなければならない」と記されている⁶。つまり、地方機関紙に掲載された指導者に関する記事は、政府の審査を通った記事しか報道されておらず、政府の意向を逸脱する内容の記事は掲載されないのである。

李(1992,p.170)は地方機関紙の役割について、省レベル以上の機関紙は主にマクロ的政策を反映させ、地方(市)の機関紙はマクロ的政策を反映させ、且つミクロ的な政策も反映させなければならない点を挙げ、下位レベルの機関紙ほど報道内容が細かく具体的になり、省レベル以上の機関紙ほど報道内容が国レベルに近いマクロ的な内容となることを指摘している。

上記の内容から、地方には地方の状況に合わせた報道がなされており、地方委員会は中央の政策内容を直接受け入れているわけではなく、省委員会によって修正されることもあり、中央機関紙と地方機関紙の内容は若干異なるといえる。しかし、リュウの研究は70年代に発表されたもので、現在の地方の環境は経済的にも発達しており、中央と地方(都市部)の経済的相互作用はより密接であり、情報の伝達においても当時の研究結果とは異なることが予想される。地方の経済の発展は、中国国内におけるその地域の政治的な権限の向上に繋がっており、中央政府によって経済的に重要な地域と見なされた場合、その地域の権限は向上し、中央の政策を自身の地域の状況に合わせて修正することが可能になると考えられる。これは、リュウ研究に見られる政策の修正理由とは異なる。

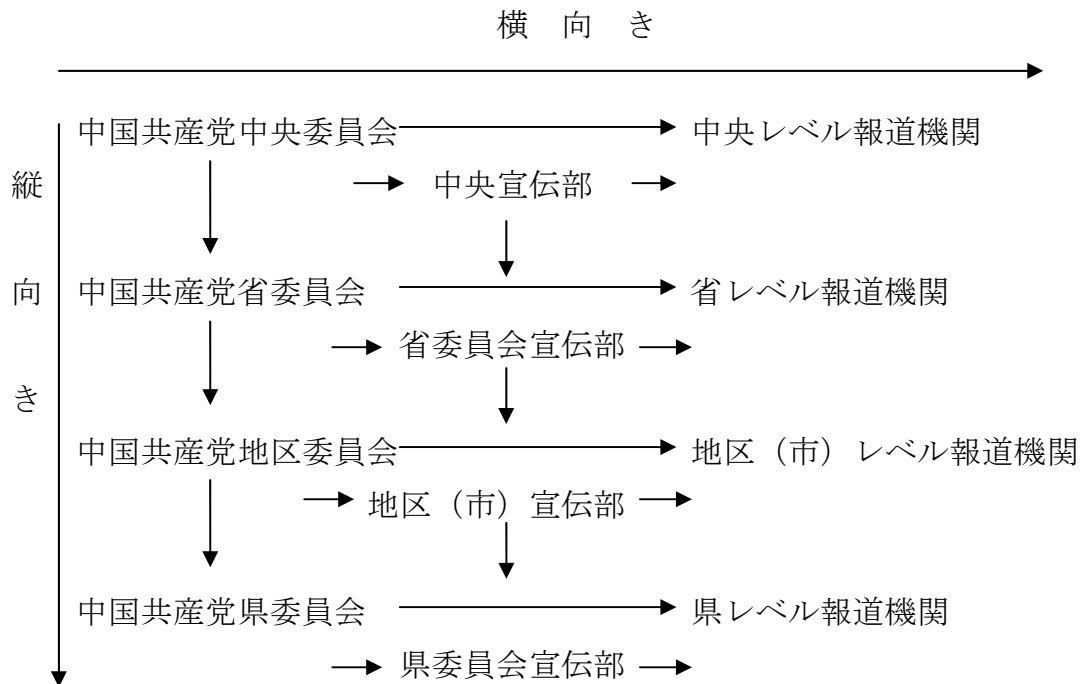


図1 中国共産党報道体制構造図 (出所) 何 (1994,p.91)

4. 資料の分析——中央と地方の政治宣伝における同一と差異

本章では中国共産党中央委員会の機関紙『人民日報』、江蘇省委員会の機関紙『新華日報』、南京市委員会の機関紙『南京日報』の新聞三紙の第一面の内容分析を行い、以下の三つの分析結果から、中央、省、市の各機関紙における中央に関連する記事の量的な差異を導き出し、各機関紙の掲載内容の特徴と傾向を明らかにする。以下の分析を行うことにより、中央政府の動向を地方機関紙はどの程度重視しているのか、更には地方機関紙はどのくらいの量を中央政府の動向に割いているのかを詳細に検証することが可能となる。

分析1では新聞の第一面に掲載された地震関連記事について分析を行い、地震関連記事の総数に占める新華社記事の割合を導き出し、新華社による中央の動向に関する記事と地元記者の記事の量的な差異を浮かび上がらせる。

分析2では新聞の第一面に掲載された記事全体から、中央指導者と地方指導者に関する記事の占める割合を算出し、中央と地方のどちらの動向を優先的に報道しているのかを明らかにする。「中央指導者」とは胡錦濤国家主席、温家宝総理、李長春中央政治局常務委員等の中央指導者の名前が記事に含まれているものを指し、「地方指導者」とは梁保華江蘇省委員会書記、朱善璐南京市委員会

書記、蔣宏坤南京市市長等の地方指導者の名前が記事に含まれているものを指す。「その他」とはいずれにも属さないものを指す。

最後に、分析 3 では新聞の第一面に掲載された写真について分析を行い、胡錦濤国家主席、温家宝総理等の中央指導者が写っている地震関連の写真と、それ以外の地震関連の写真、地震と関連の無い「その他」の写真とに分類し、写真の総数における各項目の割合から、各機関紙の政治的傾向と特徴を明らかにする。

研究の範囲を四川大地震の発生した翌日の 2008 年 5 月 13 日から全国哀悼の日の前日の 2008 年 5 月 18 日までとした。この 6 日間は地震発生と被災の拡大に伴い、中央政府が緊急に動いた期間であり、マスメディアの報道についても中央政府が統率を図った時期だと考えられる。

4.1 分析 1——地震関連記事と新華社による地震関連記事の分析

2008 年 5 月 13 日から 18 日までの 6 日間の第一面に掲載された記事の総数に占める地震関連記事の割合は人民日報が 71.8%、新華日報が 61.9%、南京日報が 74.5%であった。第一面が 100%地震関連記事である日数は、人民日報が 1 日、新華日報と南京日報は 2 日間であった。結果、市の機関紙である南京日報が、人民日報と新華日報の上級レベルの機関紙よりも多く地震関連の記事を掲載していることが明らかになった。南京日報は市民が注目している記事内容にするために地震関連の記事が多く、上級レベルの機関紙は地方機関紙に比べると公務記事中心であり、震災以外の重要事項も掲載しなければならない立場にあるといえる。

6 日間の地震関連記事の総数に占める新華社記事の割合が 80%を超えている日数は、人民日報で 3 日間、新華日報で 2 日間、南京日報は一日も無い。地震関連記事の総数における新華社記事の占める割合の結果から、南京日報が 34.1%と最も低く、自社の記者による地震関連記事を多く掲載していることが明らかになった。新華社記事の占める割合が最も多かったのが中央機関紙である人民日報で 75.0%であった。新華社記事の掲載の割合だけを見て判断すると、中央レベルの機関紙ほど新華社記事の占める割合が多く、中央の意向に反しない紙面作りに徹しているといえる。下位レベルの市の機関紙である南京日報は、新華社記事の占める割合が最も少なく、自社の記事を多く掲載しており、新華社による情報統制に捉われない独自性を反映している。

表 1：各新聞に占める地震関連記事の割合と、地震関連記事における新華社記事の占める割合

人民日報			
	総本数	地震関連記事	新華社電地震記事
2008年5月13日	8	4 (50.0%)	3 (75.0%)
2008年5月14日	9	6 (66.7%)	4 (66.7%)
2008年5月15日	7	6 (85.7%)	5 (83.3%)
2008年5月16日	7	5 (71.4%)	3 (60.0%)
2008年5月17日	6	5 (83.3%)	4 (80.0%)
2008年5月18日	2	2 (100.0%)	2 (100.0%)
合計	39	28 (71.8%)	21 (75.0%)
新華日報			
	総本数	地震関連記事	新華社電地震記事
2008年5月13日	3	3 (100.0%)	2 (66.7%)
2008年5月14日	7	7 (100.0%)	5 (71.4%)
2008年5月15日	7	5 (71.4%)	4 (80.0%)
2008年5月16日	9	4 (44.4%)	2 (50.0%)
2008年5月17日	8	3 (37.5%)	3 (100%)
2008年5月18日	8	4 (50.0%)	3 (75.0%)
合計	42	26 (61.9%)	19 (73.0%)
南京日報			
	総本数	地震関連記事	新華社電地震記事
2008年5月13日	10	3 (30.0%)	2 (66.7%)
2008年5月14日	9	9 (100.0%)	3 (33.3%)
2008年5月15日	9	9 (100.0%)	4 (44.4%)
2008年5月16日	9	8 (88.9%)	2 (25.0%)
2008年5月17日	9	6 (66.7%)	2 (33.3%)
2008年5月18日	9	6 (66.7%)	1 (16.7%)
合計	55	41 (74.5%)	14 (34.1%)

4.2 分析 2——中央指導者と地方指導者に関する記事の分析

2008年5月13日から18日までの6日間の第一面に掲載された記事の総数に占める中央指導者、地方指導者、「その他」の各項目に関する記事の割合について、中央機関紙である人民日報では94.5%が中央指導者に関する記事で占められており、第一面はほぼ中央指導者の宣伝となっている。新華日報は47.6%が地方指導者に関する記事を掲載しており、中央指導者に関する記事が33.3%となっている。若干地方指導者に関する記事が多いが、中央指導者に関する記事も少なくない。南京日報は地方指導者に関する記事が52.7%と最も多く、次に「その他」の記事が29.1%となっている。この結果から、中央機関紙ほど中央

指導者に関する記事が多く、地方機関紙ほど地方を重視した記事構成になっている。南京日報は「その他」の記事が上級レベルの機関紙より多く、指導者だけではなく地域の情報についても多く掲載していることが分かる。

表 2：中央指導者と地方指導者に関する記事の割合

人民日報				
	総本数	中央指導者	地方指導者	その他
2008年5月13日	8	8		
2008年5月14日	9	9		
2008年5月15日	7	7		
2008年5月16日	7	5		2
2008年5月17日	6	6		
2008年5月18日	2	2		
合計	39	37(94.9%)		2(5.1%)
新華日報				
	総本数	中央指導者	地方指導者	その他
2008年5月13日	3	2		1
2008年5月14日	7	2	2	3
2008年5月15日	7	3	3	1
2008年5月16日	9	1	6	2
2008年5月17日	8	3	4	1
2008年5月18日	8	3	5	
合計	42	14(33.3%)	20(47.6%)	8(19.0%)
南京日報				
	総本数	中央指導者	地方指導者	その他
2008年5月13日	10	2	4	4
2008年5月14日	9	3	5	1
2008年5月15日	9	2	2	5
2008年5月16日	9		6	3
2008年5月17日	9	2	5	2
2008年5月18日	9	1	7	1
合計	55	10(18.2%)	29(52.7%)	16(29.1%)

4.3 分析 3——地震関連の写真に関する分析

2008年5月13日から18日までの6日間の第一面に掲載された写真の総数に占める「中央指導者の地震関連の写真」の割合は、人民日報では88.9%と大部分を占めていた。また「中央指導者以外の地震関連の写真」が1枚しか掲載されず、「その他」に当てはまる写真は無かった。新華日報は写真の枚数が計17枚と最も多かった。新華日報の6日間の第一面に掲載された写真の総数において、最も多い割合を占めていたのが「中央指導者以外の地震関連の写真」で

58.8%、次に「中央指導者の地震関連の写真」の 29.4%、最も少ない割合だったのが「その他」に当てはまる写真で 11.8%であった。南京日報の 6 日間の第一面に掲載された写真の総数において、「その他」に当てはまる写真の占める割合が 55.6%と最も高く、「中央指導者の地震関連の写真」と「中央指導者以外の地震関連の写真」が共に 22.2%であった。上記の結果から、中央機関紙である人民日報は中央指導者が強調されており、中央指導者の行動をアピールする傾向が強い。新華日報は写真の総数において、中央指導者が写っていない被災地の写真の割合が最も多く、被災地の現場に焦点を当てた写真の掲載をしている。南京日報は地元の募金や献血などの救済活動の写真を中心に掲載しており、指導者関連の写真も少なく、地元の動向を伝える傾向が強く感じられる。

表 3: 「中央指導者の地震関連の写真」と「中央指導者以外の地震関連の写真」、「その他」の写真の占める割合

人民日報				
	総枚数	中央指導者の地震関連の写真	中央指導者以外の地震関連の写真	その他
2008年5月13日	1	1		
2008年5月14日	1	1		
2008年5月15日	1	1		
2008年5月16日	2	1	1	
2008年5月17日	2	2		
2008年5月18日	2	2		
合計	9	8 (88.9%)	1 (11.1%)	
新華日報				
	総枚数	中央指導者の地震関連の写真	中央指導者以外の地震関連の写真	その他
2008年5月13日	6	1	5	
2008年5月14日	3		3	
2008年5月15日	3		2	1
2008年5月16日	1	1		
2008年5月17日	2	1		1
2008年5月18日	2	2		
合計	17	5 (29.4%)	10 (58.8%)	2 (11.8%)
南京日報				
	総枚数	中央指導者の地震関連の写真	中央指導者以外の地震関連の写真	その他
2008年5月13日	1		1	
2008年5月14日	2		1	1
2008年5月15日	1			1
2008年5月16日	1			1
2008年5月17日	2	1		1
2008年5月18日	2	1		1
合計	9	2 (22.2%)	2 (22.2%)	5 (55.6%)

5. 分析結果と考察

上記の結果から、中央機関紙である人民日報は中央指導者の動向を全面的にアピールする傾向が強く、地震関連記事における新華社記事の占める割合は75.0%と三紙の中で最も多く、中央指導者を中心とした機関紙の性質が十分に発揮されていた。下位レベルの市の機関紙ほど地震関連記事における新華社記事の占める割合が少なく、地域に焦点を当てた記事の構成になっており、地方の指導者と地域の動向の両方が反映されている内容だった。南京日報は地方指導者に関する記事とその他の記事の合計が全体の81.8%を占めており、地方中心の記事構成であるといえるが、中央の動向を地方に伝達するという役割もあり、18.2%と少ない数字であるが中央の動向に関する記事も掲載されていた。つまり、南京日報で掲載された中央指導者に関する記事は、市レベルでも掲載しなければならない重要な国家レベルの記事といえる。

また、人民日報と新華日報の地震関連記事における新華社記事の占める割合は、地震関連記事全体の70%以上と高く、地震報道については新華社の『通稿』による報道内容の統制が行われているといえる。新華社の権威的で独特な『通稿』を掲載することによって中央機関紙と地方機関紙は政治的に連結され、中央と地方という縦の関係を構築していると考えられる。つまり、上意下達の報道体制は存在している。しかし、地方機関紙では最も重要な中央の記事しか掲載されておらず、下位レベルほど地方独自の記事が多く、新華社記事による報道内容の統制も少なく、地域性が強い傾向にあることも確認された。

新華日報は、人民日報、南京日報と比較すると、地震関連記事の占める割合が最も少なく、中央指導者に関する記事は人民日報より少なく、南京日報より多い。地方指導者に関する記事は南京日報より少ない。つまり中央と地方に関する記事がその他二紙より均衡して掲載されており、また地震以外の記事についてもその他二紙より多く掲載していることから、内容が偏っていない総合的な記事構成であることがわかる。リュウ論文（1976）は省党委員会の宣伝部は中央と地方の間のバランスを取って決定を下す格好の場所であったと指摘するが、省レベルは中国において重要な立場にあるといえる。よって、省レベルは中央と地方の架け橋となる重要な立場に置かれており、記事内容も中央と地方の政策を均衡に掲載しなければならない。

このような中央機関紙と地方機関紙の内容の差異は、前出の李論文（1992）の分析と一致していた。これに対し、リュウ論文（1976）で指摘されている上

意下達不完全のモデルとは、部分的には一致しているが、完全に一致しているわけではない。レビュー論文では中央の政策が地方へ行く段階で修正されることがあると指摘されているが、量的な差では、地方機関紙は中央関連の記事が減っているが、中央に関する記事の内容が地方機関紙で掲載される際に内容が修正されているわけではなく、重要な中央の政策および動向は、地方機関紙も人民日報が掲載した新華社の記事をそのままの内容で掲載しているからである。5月14日の人民日報は評論記事「緊急に行動を起こす」を発表したが、南京日報はこの評論記事をそのまま掲載し、新華日報はこの評論記事についての紹介記事を掲載した。5月16日の人民日報の評論記事「生命への道を繋ぎ、死傷者を最小限にする」に関しては、新華日報と南京日報はそのままこの評論記事を掲載していた。人民日報の評論記事を地方機関紙が掲載することにより、中央の政策を確実に地方へ伝えることが可能となる。これは中央政府の宣伝工作の手段といえる。

5月14日の人民日報は「真剣に震災救済宣伝報道工作を行わなければならない」という記事を掲載した。記事には「ニュース宣伝は真剣に中央の精神を貫き、政治意識と大局の意識、責任意識を強化し、党と人民に対して高度に責任を負う精神を持ち、しっかりと正確に世論を導かなければならず、団結し、落ち着かせ、励ますことを堅持し、プラスの宣伝を主とし・・・」という会議の内容が記されている。この記事は「中央レベルのメディアに対して」と記されているが、人民日報が掲載しているということは地方のメディアに対してもこの記事の影響が及んでいると言える。事実、地方機関紙も中央機関紙と同じ新華社の記事を掲載しているからである。プラスの宣伝とはここでは共産党の政策に関する肯定的なイメージと解釈でき、震災関連の報道は、「団結」と「落ち着かせ」ること、「励ます」内容で掲載しなければならず、この内容から全体の報道内容がプラスの傾向にあることが推測できる。

また、視覚で訴えるという意味では機関紙に掲載された写真も重要な意味を持っており、党の宣伝としての役割を担っている。特に中央指導者の写真を地方機関紙が掲載した場合、その写真の持つ意味は、中央機関紙が掲載した場合とは異なってくる。地方機関紙の写真総数に占める中央指導者の写真の割合から、地方機関紙が中央指導者の写真を掲載することは少ないといえるが、地方機関紙が中央指導者の写真を掲載した場合は、ただ国家レベルの重要な行事が開催されたという情報伝達だけではなく、中央による国家統制の象徴としての

意味を持つようになる。これは林(1992,p.205)の「国家の政治体系への国民大衆の支持、追従を創出するために、必ずメディアを通じて、指導者個人の広範囲な影響がその社会化過程に入り込む」という指摘から判断できる。中国は中央集権型政治体制であり、地方機関紙が中央指導者の写真を掲載することにより、地方への中央指導者の印象付けを行っているといえる。つまり、南京日報は中央指導者の写真が最も少なく、中央の神聖化は最低限に抑えられている。

6. おわりに

四川大地震に関する量的な分析の結果から、地方機関紙に掲載された中央記事の重要性、今回の大地震に見られるような国家レベルの問題に関する機関紙の役割、記事掲載の仕方が明らかになった。省の機関紙は省委委員会の立場から、中央と地方の記事を均衡に掲載していた。また市の機関紙は新華社の記事を最小限に抑えており、これは市の機関紙における中央の「党の喉と舌」としての役割を最低限全うしている現象といえる。中国のマスメディアの報道内容を分析するには、本稿で行った中央と地方の視点に加え、政治システムにおける新華社の役割や、中国でおこなわれているジャーナリズム教育、報道関係者からのヒアリング調査による分析も必要不可欠である。今後はこのような視点から中国メディアについての研究を行いたい。

注

- 1 『読売新聞』「死者 6 万人超す、温首相「3 か月以内に生活正常化」強調」(2008 年 5 月 26 日アクセス)
<http://www.yomiuri.co.jp/world/news/20080524-OYT1T00614.htm>
- 2 人民日報に関しては国家の補助が大きく、広告収入に頼らなくても経営に影響を及ぼさないが、市レベルの機関紙は市の補助も少なく、広告収入に頼らなければならない。そこで市レベルの機関紙はグループ化に伴い、新たに都市報等を創刊し、財源の確保に努めようと考えている。
 人民网「市级党报生存与发展研究」(2008 年 11 月 22 日アクセス)
http://paper.people.com.cn/zgby/html/2006-04/01/content_10178560.htm
- 3 2004 年に開かれた「人民共和党機関紙シンポジウム」の中で「党と政府、および人民の『耳・目・喉・舌』として、党機関紙は党と政府の方針および政策を実行するために推進し、党の政務能力の増強に重要な作用を及ぼす」と指摘されている。その他にも過去に共産党指導者が幾度も共産党機関紙の役割について言及している。
 人民共和党报论坛(2004)「试论党报与党的执政能力建设」(2008 年 8 月 19 日ア

- クセス) <http://media.people.com.cn/GB/22114/63480/63481/63484/4341048.html>
- 4 「中国新聞工作者職業道德準則」は1991年に中華全国新聞工作者協會第四期理事会會議で採択され、1997年発表は第2回訂正版で、現在も有効である。
文化政策图书馆「中国新闻工作者职业道德准则」(2008年8月16日アクセス)
<http://www.cpll.cn/law7623.html>
- 5 胡錦濤「在人民日报社考察工作时的讲话」『人民日報(海外版)』2008年6月21日第1面
- 6 「党と国家の主要指導者の仕事および生活状況に関する作品の発表と出版に関する補足規定」は1993年に新聞出版総署から発行され、現在も有効である。
文化政策图书馆「关于发表和出版有关党和国家主要领导人员工作和生活情况作品的补充规定」(2008年8月16日アクセス) <http://www.cpll.cn/law4170.html>

引用文献

- アラン・P.L.リュー(1976)『中国の政治とコミュニケーション』慶応通信(Alan. P. L. Liu. Communications and National Integration in Communist China. Berkeley : University of California Press, 1971)
- 林曉光(1992)「中国マス・コミ構造の性格、変動像とその問題点」『新聞学評論』, 41, pp.200-218.
- 何川(1994)『中共新聞制度剖析』正中書局
- 李良榮(1992)『中国报纸的理论与实践』复旦大学出版社